

第2回日本人の就業実態に関する総合調査

— 第1分冊 本編 —



第2回日本人の就業実態に関する総合調査
—第1分冊 本編—

ま え が き

経済の低成長とグローバル化、産業構造の変化の進展などを背景として、日本人の就業意識、就業実態は大きく変化しつつあり、この変化を継続的にフォローする基礎的なデータの整備が求められている。

このような問題関心のもと、労働政策研究・研修機構（JILPT）では、日本人の働き方の実情について総合的かつ体系的に把握するため、2010年調査に引き続き、「第2回日本人の就業実態に関する総合調査」を実施した。本報告書はその調査結果を取りまとめたものである。本調査は、定点観測的な調査として企図されたもので、経年変化が追えるように設問設計されている。

本報告書は、第1分冊、第2分冊で構成される。第1分冊（本報告書）では、調査概要、調査結果概要と全体の集計表を掲載している。第2分冊では、就業者を「正規雇用者」「非正規雇用者」「非雇用型就業者」の3群にわけ、それぞれについて詳細な集計表を掲載している。

本調査は、特定のテーマを深く掘り下げることを目的にしたものではないが、労働政策の立案及びその効果的な推進を実現するためには、日本人の働き方に広く関心を持ち続け、変化の兆候を的確に捉えることが不可欠である。本報告書が、政策担当者をはじめ、実務にたずさわる方々の役に立ち、いろいろな角度から利用されれば、幸いである。

当機構では、この実態調査と対になる意識調査として、就業意識の変化を追う「勤労生活に関する調査」（1999年、2000年、2001年、2004年、2007年、2011年、2015年）も実施しており、併せてご活用いただきたい。

最後に、本調査にご協力いただいた全国の回答者の方々に厚くお礼を申し上げます。

2016年8月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

調査実施担当者
(50音順、肩書きは調査実施当時)

氏名	所属	
浅尾 裕	労働政策研究・研修機構	特任研究員
郡司 正人	労働政策研究・研修機構	調査・解析部次長
杉村 めぐる	労働政策研究・研修機構	アシスタントフェロー
高橋 康二	労働政策研究・研修機構	研究員
高橋 陽子	労働政策研究・研修機構	臨時研究協力員
内藤 忍	労働政策研究・研修機構	研究員
長沼 裕輔	労働政策研究・研修機構	臨時研究協力員
米島 康雄	労働政策研究・研修機構	調査解析部主任調査員補佐

本報告書の執筆は郡司が行った。

目 次

第 I 部 「第 2 回日本人の就業実態に関する総合調査」調査結果の概要

第 1 章 調査の概要	3
第 2 章 調査結果の概要	5
第 1 節 就業の実態	5
1) 就業の構造	5
(1) 就業率	5
(2) 就業形態別の状況	6
(3) 産業別・規模別の状況	9
2) 就業者・雇用者の状況	10
(1) 勤務場所の状況	10
(2) 通勤時間の状況	12
(3) 勤続年数の状況	13
(4) 労働時間等の状況	14
ア 週労働日数	14
イ 週実労働時間	14
ウ 年休の取得状況	14
エ 勤務時間制度の状況	15
(5) 賃金等の状況	16
ア 給与制度	16
イ 定期昇給・業績評価制度	17
(6) 転職の状況	18
(7) 役職の状況	18
(8) 副業の状況	19
(9) 職場の状況	20
ア 職場の変化	20
イ 労働組合の状況等	21
ウ 労使の協議の仕組み	23
エ 公的制度の加入状況	24
オ 仕事に関する相談	24

(10) 雇用契約等の状況	26
ア 契約期間の状況	26
イ 契約期間に対する意識	27
(11) 能力開発等の状況	28
ア 一通りの仕事ができるまでの時間	28
イ 勤め先の能力開発取組の状況	29
ウ 教育訓練の状況	30
エ 自己啓発の状況	31
オ 最終学歴での知識・技能の役立ち度	32
(12) 定年制の状況	33
(13) 就業についての意識	34
ア 今の仕事についての評価	34
イ ふだんの仕事で感じる疲れ、ストレス	36
ウ 働いている理由	36
エ 生きがい	38
オ 現在の生活に対する評価	39
3) 無業者の状況	40
(1) 過去の就業経験	40
(2) 仕事を辞めた理由	41
(3) 今後の就業の意向	41
第2節 いじめ・嫌がらせ、パワーハラスメントの状況	44
第3節 メンタルヘルスの状況	54
第Ⅱ部 付属資料	63
・ 調査票	65
・ 付属統計表① 回答者計	89
・ 付属統計表② 就業者	127
・ 付属統計表③ 無業者	375